

---

# オムロン株式会社および子会社

連結貸借対照表（2015年および2014年3月31日  
現在）および連結損益計算書、連結包括損益計算書、  
連結株主持分計算書と連結キャッシュ・フロー計算書  
（2015年3月31日をもって終了した3事業年度）  
および独立監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

オムロン株式会社の取締役会及び株主各位

私どもは添付のオムロン株式会社及び子会社の日本円表示による連結財務諸表、すなわち、2015年及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2015年3月31日をもって終了した3事業年度の連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について監査を実施した。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは米国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行なった。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し、かつ、実施するよう要求している。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。

私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。ただし、これは財務報告に係る内部統制の有効性に関する意見を表明するための検討ではないため、私どもはそのような意見は表明しない。また、監査は、連結財務諸表全体の表示について評価するとともに、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が行なった重要な会計上の見積りの妥当性を検討することを含んでいる。私どもは、私どもが入手した十分かつ適切な監査証拠が私どもの監査意見表明に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

### 監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、オムロン株式会社及び子会社の2015年及び2014年3月31日現在の財政状態並びに2015年3月31日をもって終了した3事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し適正に表示している。

### 便宜のための外貨換算

私どもの監査はまた、日本円金額の米ドル金額への換算を包含するものであり、私どもの意見では、その換算は、連結財務諸表注記2で述べられる基準に従ってなされている。米ドル金額は単に日本以外の読者の便宜のために表示されている。

*Deloitte Touche Tohmatsu LLC*

2015年6月24日

## 独立監査人の監査報告書

オムロン株式会社の取締役会及び株主各位

私どもは添付のオムロン株式会社及び子会社の日本円表示による連結財務諸表、すなわち、2015年及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2015年3月31日をもって終了した3事業年度の連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について監査を実施した。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは米国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行なった。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し、かつ、実施するよう要求している。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。

私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。ただし、これは財務報告に係る内部統制の有効性に関する意見を表明するための検討ではないため、私どもはそのような意見は表明しない。また、監査は、連結財務諸表全体の表示について評価するとともに、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が行なった重要な会計上の見積りの妥当性を検討することを含んでいる。私どもは、私どもが入手した十分かつ適切な監査証拠が私どもの監査意見表明に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

### 監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、オムロン株式会社及び子会社の2015年及び2014年3月31日現在の財政状態並びに2015年3月31日をもって終了した3事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し適正に表示している。

### 便宜のための外貨換算

私どもの監査はまた、日本円金額の米ドル金額への換算を包含するものであり、私どもの意見では、その換算は、連結財務諸表注記2で述べられる基準に従ってなされている。米ドル金額は単に日本以外の読者の便宜のために表示されている。

2015年6月24日

オムロン株式会社および子会社

連結貸借対照表

2015年および2014年3月31日現在

資 産	百万円		千米ドル (注記 2)	負債及び資本	百万円		千米ドル (注記 2)
	2015年	2014年	2015年		2015年	2014年	2015年
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物（注記 1）	¥ 102,622	¥ 90,251	\$ 855,183	短期債務（注記 8）	¥ —	¥ 488	\$ —
受取手形及び売掛金（注記 5）	178,775	174,216	1,489,792	支払手形及び買掛金・未払金	92,702	85,218	772,517
貸倒引当金（注記 1）	(1,624)	(1,812)	(13,533)	未払費用	41,942	39,897	349,517
たな卸資産（注記 1, 3）	116,020	97,677	966,833	未払税金	3,680	6,340	30,667
繰延税金（注記 1, 13）	19,941	22,688	166,175	その他の流動負債（注記 1, 10, 13, 17, 18, 19, 20）	38,438	30,764	320,317
その他の流動資産（注記 4, 17, 18, 20）	18,362	13,473	153,017				
流動資産合計	434,096	396,493	3,617,467	流動負債合計	176,762	162,707	1,473,018
有形固定資産（注記 1, 7）：				繰延税金（注記 1, 13）	697	2,167	5,808
土地	26,721	26,344	222,675	退職給付引当金（注記 1, 10）	30,393	50,683	253,275
建物及び構築物	147,120	140,495	1,226,000	その他の固定負債（注記 19）	11,065	6,369	92,208
機械その他	202,149	171,192	1,684,575	株主資本（注記 1, 11）：			
建設仮勘定	6,619	7,126	55,158	資本金、普通株式 額面無し：			
小 計	382,609	345,157	3,188,408	授権株式数：2015年：487,000,000株			
減価償却累計額	(231,157)	(209,591)	(1,926,308)	2014年：487,000,000株			
有形固定資産合計	151,452	135,566	1,262,100	発行済株式数：2015年：217,397,872株	64,100	64,100	534,167
投資その他の資産：				2014年：227,121,372株			
関連会社に対する投資及び貸付金（注記 1）	24,318	21,349	202,650	資本剰余金	99,070	99,067	825,583
投資有価証券（注記 1, 4, 20）	57,106	51,117	475,883	利益準備金	13,403	11,196	111,692
施設借用保証金	6,971	6,950	58,092	その他の剰余金	301,174	287,853	2,509,783
繰延税金（注記 1, 13）	6,366	20,918	53,050	その他の包括利益（損失）累計額（注記 1, 16）	12,489	(15,162)	104,075
その他の資産（注記 1, 6, 7, 22）	30,702	22,311	255,850	自己株式、取得価額 - 2015年：144,467株			
投資その他の資産合計	125,463	122,645	1,045,525	2014年：7,032,043株	(467)	(16,545)	(3,892)
				株主資本合計	489,769	430,509	4,081,408
				非支配持分	2,325	2,269	19,375
				純資産合計	492,094	432,778	4,100,783
資産合計	¥ 711,011	¥ 654,704	\$ 5,925,092	負債・純資産合計	¥ 711,011	¥ 654,704	\$ 5,925,092

連結財務諸表に対する注記参照。

オムロン株式会社および子会社

連結損益計算書

2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度

	百万円			千米ドル (注記2)
	2015年	2014年	2013年	2015年
売上高 (注記1)	¥ 847,252	¥ 772,966	¥ 650,461	\$ 7,060,433
売上原価及び費用 (注記9) :				
売上原価	514,645	475,758	408,954	4,288,708
販売費及び一般管理費 (注記1)	198,103	181,225	152,676	1,650,858
試験研究開発費	47,913	47,928	43,488	399,275
その他費用 (収益) - 純額 - (注記12)	(797)	6,048	4,106	(6,641)
合 計	<u>759,864</u>	<u>710,959</u>	<u>609,224</u>	<u>6,332,200</u>
法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益	87,388	62,007	41,237	728,233
法人税等 (注記1, 13)	28,893	19,475	14,096	240,775
持分法投資損益 (利益)	<u>(3,937)</u>	<u>(3,782)</u>	<u>(2,976)</u>	<u>(32,809)</u>
非支配持分控除前当期純利益	62,432	46,314	30,117	520,267
非支配持分帰属損益 (損失)	<u>262</u>	<u>129</u>	<u>(86)</u>	<u>2,184</u>
当社株主に帰属する当期純利益	<u>¥ 62,170</u>	<u>¥ 46,185</u>	<u>¥ 30,203</u>	<u>\$ 518,083</u>
	円			米ドル (注記2)
	2015年	2014年	2013年	2015年
1株当たりデータ (注記14) :				
当社株主に帰属する当期純利益 :				
基本的	¥283.89	¥209.82	¥137.20	\$2.37
希薄化後	283.89	—	137.20	2.37

連結財務諸表に対する注記参照。

オムロン株式会社および子会社

連結包括損益計算書

2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度

	百万円			千米ドル (注記2)
	2015年	2014年	2013年	2015年
非支配持分控除前当期純利益	¥62,432	¥46,314	¥30,117	\$520,267
その他の包括利益(損失) — 税効果考慮後 (注記16) :				
為替換算調整額 :				
当期発生為替換算調整額	21,846	18,946	22,523	182,050
実現額の当期損益への組替修正額	—	(1)	(43)	—
当期純変動額	<u>21,846</u>	<u>18,945</u>	<u>22,480</u>	<u>182,050</u>
退職年金債務調整額 :				
当期発生退職年金債務調整額	227	326	(21)	1,892
実現額の当期損益への組替修正額	1,316	1,375	(894)	10,967
当期純変動額	<u>1,543</u>	<u>1,701</u>	<u>(915)</u>	<u>12,859</u>
売却可能有価証券未実現損益 :				
未実現利益(損失) 当期発生額	7,074	10,002	2,317	58,950
減損に伴う実現額の当期損益への組替修正額	—	—	693	—
売却に伴う実現額の当期損益への組替修正額	(3,062)	(1,116)	(425)	(25,517)
当期純変動額	<u>4,012</u>	<u>8,886</u>	<u>2,585</u>	<u>33,433</u>
デリバティブ純損益 :				
未実現利益(損失) 当期発生額	(656)	(1,409)	(455)	(5,467)
実現額の当期損益への組替修正額	975	1,249	549	8,125
当期純変動額	<u>319</u>	<u>(160)</u>	<u>94</u>	<u>2,658</u>
その他の包括利益(損失)	27,720	29,372	24,244	231,000
包括利益	90,152	75,686	54,361	751,267
非支配持分に帰属する包括利益(損失)	<u>331</u>	<u>314</u>	<u>74</u>	<u>2,758</u>
当社株主に帰属する包括利益(注記1)	<u>¥89,821</u>	<u>¥75,372</u>	<u>¥54,287</u>	<u>\$748,509</u>

連結財務諸表に対する注記参照。

オムロン株式会社および子会社

連結株主持分計算書

2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度

	百万円									
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 利益（損失） 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2012年3月31日現在残高	239,121,372	¥64,100	¥99,078	¥10,034	¥260,557	¥(68,433)	¥(44,496)	¥320,840	¥840	¥321,680
当期純利益					30,203			30,203	(86)	30,117
当社株主への配当金（1株当たり37円）					(8,145)			(8,145)		(8,145)
非支配株主への配当金								—	(2)	(2)
非支配株主との資本取引等			(12)					(12)	889	877
利益準備金繰入				842	(842)			—		—
その他の包括利益（損失）						24,084		24,084	160	24,244
自己株式の取得							(9)	(9)		(9)
自己株式の売却					(0)		1	1		1
自己株式の消却	(12,000,000)				(28,119)		28,119	—		—
2013年3月31日現在残高	227,121,372	64,100	99,066	10,876	253,654	(44,349)	(16,385)	366,962	1,801	368,763
当期純利益					46,185			46,185	129	46,314
当社株主への配当金（1株当たり53円）					(11,666)			(11,666)		(11,666)
非支配株主との資本取引等								—	154	154
利益準備金繰入				320	(320)			—		—
その他の包括利益（損失）						29,187		29,187	185	29,372
自己株式の取得							(161)	(161)		(161)
自己株式の売却			1				1	2		2
2014年3月31日現在残高	227,121,372	64,100	99,067	11,196	287,853	(15,162)	(16,545)	430,509	2,269	432,778
当期純利益					62,170			62,170	262	62,432
当社株主への配当金（1株当たり71円）					(15,513)			(15,513)		(15,513)
非支配株主への配当金								—	(277)	(277)
非支配株主との資本取引等								—	2	2
利益準備金繰入				2,207	(2,207)			—		—
その他の包括利益（損失）						27,651		27,651	69	27,720
自己株式の取得							(15,054)	(15,054)		(15,054)
自己株式の売却			0				1	1		1
自己株式の消却	(9,723,500)		(2)		(31,129)		31,131	—		—
新株予約権の発行			5					5		5
2015年3月31日現在残高	<u>217,397,872</u>	<u>¥64,100</u>	<u>¥99,070</u>	<u>¥13,403</u>	<u>¥301,174</u>	<u>¥12,489</u>	<u>¥(467)</u>	<u>¥489,769</u>	<u>¥2,325</u>	<u>¥492,094</u>

オムロン株式会社および子会社

連結株主持分計算書

2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度

	千米ドル (注記 2)									
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2014年3月31日現在残高	227,121,372	\$ 534,167	\$ 825,558	\$ 93,300	\$ 2,398,775	\$ (126,350)	\$ (137,875)	\$ 3,587,575	\$ 18,908	\$ 3,606,483
当期純利益					518,083			518,083	2,183	520,266
当社株主への配当金 (1株当たり 0.59 米ドル)					(129,275)			(129,275)		(129,275)
非支配株主への配当金								—	(2,308)	(2,308)
非支配株主との資本取引等								—	17	17
利益準備金繰入				18,392	(18,392)			—		—
その他の包括利益 (損失)						230,425		230,425	575	231,000
自己株式の取得							(125,450)	(125,450)		(125,450)
自己株式の売却			0				8	8		8
自己株式の消却	(9,723,500)		(17)		(259,408)		259,425	—		—
新株予約権の発行			42					42		42
2015年3月31日現在残高	<u>217,397,872</u>	<u>\$ 534,167</u>	<u>\$ 825,583</u>	<u>\$ 111,692</u>	<u>\$ 2,509,783</u>	<u>\$ 104,075</u>	<u>\$ (3,892)</u>	<u>\$ 4,081,408</u>	<u>\$ 19,375</u>	<u>\$ 4,100,783</u>

連結財務諸表に対する注記参照。

オムロン株式会社および子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度

	百万円			千米ドル
	2015年	2014年	2013年	(注記2) 2015年
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
非支配持分控除前当期純利益	¥ 62,432	¥ 46,314	¥ 30,117	\$ 520,267
営業活動によるキャッシュ・フローと非支配持分控除前当期純利益の調整：				
減価償却費	28,339	25,089	22,452	236,158
固定資産除売却損（純額）	3,432	1,146	578	28,600
長期性資産の減損	137	804	3,265	1,142
投資有価証券売却益（純額）	(4,337)	(1,714)	(677)	(36,142)
投資有価証券の減損	166	501	1,086	1,383
のれんの減損	—	—	153	—
退職給付引当金	(17,427)	(4,417)	(4,433)	(145,225)
繰延税金	11,938	2,170	3,762	99,483
持分法投資損益（利益）	(3,937)	(3,782)	(2,976)	(32,808)
資産・負債の増減：				
受取手形及び売掛金の減少（増加）	3,384	(6,613)	(5,827)	28,200
たな卸資産の減少（増加）	(10,671)	(325)	8,641	(88,925)
その他の資産の減少（増加）	(2,828)	(32)	21	(23,567)
支払手形及び買掛金・未払金の増加（減少）	1,658	5,824	(5,927)	13,817
未払税金の増加（減少）	(3,127)	2,277	3,121	(26,058)
未払費用及びその他流動負債の増加	6,318	10,883	1,519	52,650
その他（純額）	1,580	919	(1,817)	13,167
調整合計	14,625	32,730	22,941	121,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,057	79,044	53,058	642,142
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,274	2,840	1,658	43,950
投資有価証券の取得	(603)	(2,179)	(0)	(5,025)
資本的支出	(37,123)	(32,218)	(30,383)	(309,358)
施設借用保証金の減少（純額）	118	75	457	983
有形固定資産の売却による収入	768	794	836	6,400
関連会社に対する投資及び貸付金の減少（増加）	(30)	209	(1,884)	(250)
事業の売却（現金流出額との純額）	—	26	90	—
事業の買収（現金取得額との純額）	(8,003)	(672)	141	(66,692)
非支配持分の買収	—	—	(10)	—
その他（純額）	82	—	624	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	(39,517)	(31,125)	(28,471)	(329,308)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期債務の減少（純額）	(853)	(5,135)	(13,273)	(7,108)
親会社の支払配当金	(12,985)	(10,566)	(6,164)	(108,208)
非支配株主への支払配当金	(277)	—	(2)	(2,308)
非支配株主から資本取引による入金額	—	22	819	—
自己株式の取得	(15,054)	(161)	(9)	(125,450)
その他（純額）	(134)	(458)	79	(1,118)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(29,303)	(16,298)	(18,550)	(244,192)
換算レート変動の現金及び現金同等物に与える影響	4,134	2,922	4,414	34,450
現金及び現金同等物の増減額	12,371	34,543	10,451	103,092
期首現金及び現金同等物残高	90,251	55,708	45,257	752,091
期末現金及び現金同等物残高	¥102,622	¥ 90,251	¥ 55,708	\$ 855,183

連結財務諸表に対する注記参照。

# オムロン株式会社および子会社

## 連結財務諸表に対する注記

---

### 1. 事業内容および重要な会計方針の要約

#### 事業内容

オムロン株式会社（以下、「当社」という）は先進的なコンピュータ、コミュニケーションおよびコントロール技術により、自動化機器、部品、システムなどを国際的に製造・販売しています。当社の活動は世界 30 カ国以上に及んでおり、米国、オランダ、中国、シンガポールの 4 カ所にエリア統括会社を設置しています。

当社の商品は、タイプおよび市場等により区分され、次のとおりのオペレーティング・セグメントにて取り扱っています。

**インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）**では、プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、検査装置、セーフティ用機器、レーザー微細加工装置、制御専用機器など、世界の主要な製造業の幅広いお客様に対し、センシング技術とコントロール技術を活用したオートメーション機器およびサービスで、ものづくり支援を提供しています。

**エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス（電子部品事業）**では、リレー、スイッチ、コネクタ、アミューズメント機器用部品・ユニット、業務民生用センサ、顔認識ソフトウェア、画像センシングコンポ（HVC：ヒューマンビジョン コンポーネンツ）など主に業務民生用機器、車載機器、環境・エネルギー機器、産業機器に内蔵するコンポーネントやモバイル機器に内蔵するコンポーネントを提供しています。

**オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス（車載事業）**では、ボディ電装制御コントローラ、電動パワーステアリングコントローラ、パッシブエントリープッシュエンジンスタートシステム、キーレスエントリーシステム、パワーウィンドウスイッチや各種車載用スイッチ、電気自動車向け電力変換ユニット・電圧監視ユニットなど、世界の自動車メーカーや電装品メーカーに対し、車載用電装品に特化した開発・設計、生産および販売活動を行っています。

**ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（社会システム事業）**では、駅務システム、交通管理・道路管理システム、カード決済サービス、安心・安全ソリューション、環境ソリューション、関連メンテナンス事業など、安心・安全で快適な社会の実現に向け、センシング&コントロール技術およびソフトウェア、メンテナンスのトータルサービスでソリューションを構築し、お客様とともにより良い社会づくりに貢献しています。

**ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）**では、電子血圧計、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、ねむり時間計、睡眠計、低周波治療機器、マッサージャ、血糖計、生体情報モニタ、ネブライザ、心電計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計、ウェルネスリンクサービス、メディカルリンクサービスなど、家庭で測る身近なものから医療機器まで、生活習慣病等の予防・改善、疾患管理に役立つ数多くの商品・サービスをグローバルに提供し、人々の健康とすこやかな生活への貢献を提供しています。

その他は、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しており、ソーラーパワーコンディショナ、電力計測・エネルギー制御用機器、電力保護機器、無停電電源装置、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービス、MEMS（※）技術を用いたマイクロフォン、圧力センサ、サーマルセンサ、フローセンサ、アナログIC、半導体生産受託サービス、液晶用高品質バックライトユニットなどを提供しています。

（（※）MEMS：マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システムズの略称）

### 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本円で表示されており、欧州において発行した預託証券にかかる要求に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。なお、一部の過年度数値について、2015年3月31日現在または同日をもって終了した事業年度の表示に合わせるために、組替えを行っています。

なお、当社は米国証券取引委員会への登録は行っていません。

### 連結の方針および範囲

当連結財務諸表は、当社および子会社（以下、当社および子会社を総称して「連結会社」という）の勘定を含んでいます。連結会社間すべての重要な取引ならびに債権債務は相殺消去されています。

関連会社（20%～50%所有会社）に対する投資は、持分法を適用し計上しています。

当連結財務諸表には、すべての子会社（2015年3月31日現在：158社、2014年3月31日現在：156社）が含まれています。

### 持分法の適用

すべての関連会社に対する投資額は、持分法によって計上しています。

持分法適用関連会社：

2015年3月31日現在

・・・日立オムロンターミナルソリューションズ（株）他 計11社

2014年3月31日現在

・・・日立オムロンターミナルソリューションズ（株）他 計10社

### 子会社の決算日

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度において34社、30社および29社です。これらのうち2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度の32社、28社および27社については、連結決算日の財務諸表を用い、それ以外の子会社については子会社の決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度において、この決算日の相違により生じた重要な取引の差異はありません。

## 会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した連結財務諸表作成にあたり、事業年度末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与えるさまざまな見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

## 現金及び現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資から成っており、定期預金、コマーシャル・ペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいます。

## 貸倒引当金

貸倒引当金は、主として連結会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上しています。

## 有価証券および投資

連結会社の保有する市場性のある負債証券および持分証券は、すべて売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は関連税額控除後の金額で「その他の包括利益（損失）累計額」に表示しています。なお、売却可能有価証券については、その公正価額の下落が一時的でないといみなされる場合、事業年度末において、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めています。売却可能有価証券の公正価値の下落が一時的であるかどうかを下落の期間や程度、発行体の財政状態や業績の見通しあるいは公正価値の回復が予想される十分な期間にわたって保有する意思等をもとに判断しています。

その他の投資は、取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討しています。売却原価の算定は、移動平均法によっています。

## たな卸資産

たな卸資産は国内では主として先入先出法による低価法、海外では主として移動平均法による低価法で計上しています。

## 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法（ただし、海外子会社の一部は定額法）で算出しています。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年です。2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度の減価償却費は、それぞれ23,409百万円（195,075千ドル）、20,979百万円および19,101百万円です。

## のれんおよびその他の無形資産

連結会社は財務会計基準審議会（FASB）会計基準書第350号「無形資産—のれん及びその他」を適用しています。当基準書は、のれんの会計処理について償却に替え、少なくとも年1回の減損判定を行うことを要求しています。また、認識された無形資産について、それぞれの見積耐用年数で償却し、減損判定を行うことを要求しています。認識された無形資産のうち耐用年数の特定できないものは、償却は行われず、少なくとも年1回の減損判定が行われます。

## 長期性資産

長期性資産について、当該資産の帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っています。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される現在価値への割引前のキャッシュ・フロー純額と比較することにより判断しています。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識することになります。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされます。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価しています。

## 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しており、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度の広告宣伝費は、それぞれ9,963百万円(83,025千ドル)、9,413百万円および7,825百万円です。

## 発送費および取扱手数料

発送費および取扱手数料は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。発送費および取扱手数料は、2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度それぞれ9,411百万円(78,425千ドル)、8,791百万円および7,507百万円です。

## 退職給付引当金

退職給付引当金は、FASB会計基準書第715号「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上および開示しています。また、退職給付引当金には連結会社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいます。

## 法人税等

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異、ならびに繰越欠損金および繰越税額控除に関連する将来の見積税効果を反映しています。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来において実現可能性があるものと認められる部分について認識しています。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日の属する事業年度において損益認識しています。

連結会社は、FASB会計基準書第740号「法人税等の不確実性に関する会計処理」を適用しています。税務ポジションに関連する税務ベネフィットは、決算日において入手可能な情報に基づき、50%超の可能性で実現が期待される金額を計上しています。

当社および一部の国内子会社は、日本の税法において認められる連結納税制度を適用しています。

## 消費税等

消費税等については、税抜方式による会計処理を行っています。

## 製品保証

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点でその他の流動負債として計上しています。この負債は、過去の実績、頻度、製品保証の平均費用に基づいています。

## デリバティブ

連結会社は、FASB 会計基準書第 815 号「デリバティブ及びヘッジ」を適用しています。当基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価額で連結貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求しています。

為替予約取引、通貨スワップ取引および商品スワップ取引について、デリバティブ契約締結時点において、連結会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関連する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）に指定します。連結会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に関する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しています。この手順は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいます。連結会社の方針によると、すべての為替予約取引、通貨スワップ取引および商品スワップ取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対し、高度に有効でなくてはなりません。

ヘッジ対象が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価額の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、「その他の包括利益（損失）累計額」に計上されます。

## 現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上しています。その結果、未払配当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めて表示しています。

## 収益の認識

連結会社は、契約に関する説得力のある証拠の存在、商品が配達され、所有権および所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、またはサービスの提供が行われたこと、売価が固定または確定可能であること、債権の回収可能性が確からしいことのすべての条件を満たした場合に収益の認識をしています。

## 株式に基づく報酬

連結会社では株式に基づく報酬の会計処理について、FASB 会計基準書第 718 号「報酬－株式報酬」に従い、株式に基づく報酬費用は公正価値法により認識しています。

## 海外子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の財務諸表は、FASB 会計基準書第 830 号「外貨に関する事項」に基づいて資産・負債項目は決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算しています。なお、換算によって生じた換算差額は、為替換算調整額として「その他の包括利益（損失）累計額」に計上しています。

## 包括損益

連結会社は、FASB 会計基準書第 220 号「包括利益」を適用しています。包括損益は当社株主に帰属する当期純損益および、為替換算調整額の変動、退職年金債務調整額の変動、売却可能有価証券未実現損益の変動ならびに、デリバティブ純損益の変動からなり、連結包括損益計算書に記載しています。

## 新会計基準

2014年5月に、FASB および国際会計基準審議会（IASB）は、顧客との契約から生じる収益認識基準を公表しました。FASB 会計基準更新第 2014-09 号「顧客との契約から生じる収益」は、顧客との契約から生じる収益認識について単一の包括的なモデルを示し、収益認識に関する現行の規定は当該基準に置き換えられます。また、FASB 会計基準更新第 2014-09 号は、財務諸表の利用者の、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性についての理解に資するための、定量的・定性的情報の開示を要求しています。当社においては、2017年4月1日より開始する第1四半期より適用となります。この規定の適用による連結子会社への影響について現在検討しています。

## 2. 米ドルへの換算

連結財務諸表は、当社が所在し、活動を行っている日本の通貨である円で表示しています。円貨額の米ドル額への換算は読者のために便宜的に行っており、2015年3月31日現在のおおよその為替レートである“1米ドルあたり120円”を用いています。これらの換算は、円貨額が上記の為替レートまたはいかなる為替レートにより米ドルに換金されると解釈されるべきものではありません。

## 3. たな卸資産

2015年および2014年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015年	2014年	2015年
製品	¥ 69,524	¥56,516	\$ 579,367
仕掛品	16,484	13,924	137,367
材料・貯蔵品	30,012	27,237	250,099
合計	<u>¥116,020</u>	<u>¥97,677</u>	<u>\$ 966,833</u>

## 4. 有価証券および投資

売却可能有価証券および満期保有有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりです。

### 売却可能有価証券

	百万円			公正価額
	2015年			
	原価（注）	総未実現利益	総未実現損失	
負債証券	¥ 6	¥ —	¥ —	¥ 6
持分証券	<u>17,280</u>	<u>35,382</u>	<u>—</u>	<u>52,662</u>
合計	<u>¥17,286</u>	<u>¥35,382</u>	<u>¥—</u>	<u>¥52,668</u>

百万円			
2014年			
原価(注)	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
負債証券	¥ 7	¥ -	¥ 7
持分証券	17,417	28,800	46,216
合計	<u>¥17,424</u>	<u>¥28,800</u>	<u>¥46,223</u>

千米ドル			
2015年			
原価(注)	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
負債証券	\$ 50	\$ -	\$ 50
持分証券	144,000	294,850	438,850
合計	<u>\$144,050</u>	<u>\$294,850</u>	<u>\$438,900</u>

(注) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

#### 満期保有有価証券

百万円			
2015年			
償却原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
負債証券	¥75	¥-	¥75

百万円			
2014年			
償却原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
負債証券	¥100	¥-	¥100

千米ドル			
2015年			
償却原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
負債証券	\$625	\$-	\$625

2015年および2014年3月31日現在の売却可能有価証券および満期保有有価証券に分類される負債証券の満期別情報は次のとおりです。

	百万円				千米ドル	
	2015年		2014年		2015年	
	原価	公正 価額	原価	公正 価額	原価	公正 価額
1年以内	¥25	¥25	¥25	¥25	\$208	\$208
1年超5年以内	56	56	82	82	467	467
合計	<u>¥81</u>	<u>¥81</u>	<u>¥107</u>	<u>¥107</u>	<u>\$675</u>	<u>\$675</u>

2015年および2014年3月31日時点での、継続して未実現損失を含んだ状態であった期間別の売却可能有価証券（持分証券）の総未実現損失額と公正価額は次のとおりです。

#### 12ヵ月未満

	百万円				千米ドル	
	2015年		2014年		2015年	
	公正 価額	総未実現 損失	公正 価額	総未実現 損失	公正 価額	総未実現 損失
持分証券	¥—	¥—	¥6	¥(1)	\$—	\$—

(注) 継続して未実現損失を含んだ状態であった売却可能有価証券の総未実現損失については、未実現損失が継続的に発生している期間が比較的短期間であることおよびその関連する要因に基づいて一時的な公正価値の下落であると判断しています。

市場価格の下落が一時的でないと考えられることにより認識した売却可能有価証券に区分された持分証券の減損額は、2015年および2014年3月31日終了事業年度においてありません。2013年3月31日終了事業年度においては1,083百万円です。

2015年および2014年3月31日時点における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額はそれぞれ3,691百万円(30,758千米ドル)および3,865百万円です。2015年および2014年3月31日現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っていない投資の簿価はそれぞれ3,689百万円(30,742千米ドル)および3,832百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2015年、2014年および2013年3月31日現在での売却可能有価証券の売却収入、売却益および売却損は次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2015年	2014年	2013年	2015年
売却収入	¥4,575	¥2,635	¥1,584	\$38,125
売却益	4,072	1,659	809	33,933
売却損	—	—	145	—

## 5. 受取手形及び売掛金

連結会社は、関連会社と通常の営業過程でさまざまな取引を行っています。

2015年および2014年3月31日現在において関連会社との取引に係る債権残高は2,421百万円（20,175千米ドル）および2,286百万円です。

## 6. のれんおよびその他の無形資産

2015年および2014年3月31日現在における、のれんを除く無形資産は次のとおりです。

	百万円			
	2015年		2014年	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却対象無形資産：				
ソフトウェア	¥44,650	¥33,175	¥39,540	¥29,443
その他	5,541	693	3,106	414
合 計	<u>¥50,191</u>	<u>¥33,868</u>	<u>¥42,646</u>	<u>¥29,857</u>
	千米ドル			
	2015年			
	取得原価	償却累計額		
償却対象無形資産：				
ソフトウェア	\$ 372,083	\$ 276,458		
その他	46,175	5,775		
合 計	<u>\$ 418,258</u>	<u>\$ 282,233</u>		

2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度における償却費合計はそれぞれ4,930百万円（41,083千米ドル）、4,110百万円および3,351百万円です。

次期以降5年間における見積り償却費は、次のとおりです。

<u>3月31日終了事業年度</u>	<u>百万円</u>	<u>千米ドル</u>
2016年	¥5,062	\$ 42,183
2017年	4,151	34,592
2018年	3,134	26,117
2019年	1,971	16,425
2020年	460	3,833

2015年および2014年3月31日現在における、非償却無形資産の金額には重要性がありません。

2015年および2014年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント別ののれんの帳簿価額の変動は次のとおりです。

		百万円						
		2015年						
		インダ <sup>o</sup> ストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニック & メカニカルコンポ <sup>o</sup> ーネツ ビジネス	オートモティブ <sup>o</sup> エレクトロニック コンポ <sup>o</sup> ーネツ ビジネス	ソーシャルシステムズ <sup>o</sup> ・ ソリューション & サービス・ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	合 計
期首残高：	のれん	¥10,712	¥469	¥588	¥—	¥7,161	¥1,475	¥20,405
	減損損失累計額	(9,406)	(227)	(588)	—	(6,554)	(1,475)	(18,250)
	合 計	<u>¥1,306</u>	<u>¥242</u>	<u>¥—</u>	<u>¥—</u>	<u>¥607</u>	<u>¥—</u>	<u>¥2,155</u>
当期取得		—	—	—	—	7,642	—	7,642
当期減損		—	—	—	—	—	—	—
事業売却		—	—	—	—	—	—	—
為替換算調整額等		167	40	—	—	(1,228)	—	(1,021)
期末残高：	のれん	10,879	509	588	—	13,575	1,475	27,026
	減損損失累計額	(9,406)	(227)	(588)	—	(6,554)	(1,475)	(18,250)
	合 計	<u>¥1,473</u>	<u>¥282</u>	<u>¥—</u>	<u>¥—</u>	<u>¥7,021</u>	<u>¥—</u>	<u>¥8,776</u>
		百万円						
		2014年						
		インダ <sup>o</sup> ストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニック & メカニカルコンポ <sup>o</sup> ーネツ ビジネス	オートモティブ <sup>o</sup> エレクトロニック コンポ <sup>o</sup> ーネツ ビジネス	ソーシャルシステムズ <sup>o</sup> ・ ソリューション & サービス・ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	合 計
期首残高：	のれん	¥10,628	¥478	¥588	¥—	¥6,570	¥1,475	¥19,739
	減損損失累計額	(9,406)	(227)	(588)	—	(6,554)	(1,475)	(18,250)
	合 計	<u>¥1,222</u>	<u>¥251</u>	<u>¥—</u>	<u>¥—</u>	<u>¥16</u>	<u>¥—</u>	<u>¥1,489</u>
当期取得		—	—	—	—	591	—	591
当期減損		—	—	—	—	—	—	—
事業売却		—	—	—	—	—	—	—
為替換算調整額等		84	(9)	—	—	0	—	75
期末残高：	のれん	10,712	469	588	—	7,161	1,475	20,405
	減損損失累計額	(9,406)	(227)	(588)	—	(6,554)	(1,475)	(18,250)
	合 計	<u>¥1,306</u>	<u>¥242</u>	<u>¥—</u>	<u>¥—</u>	<u>¥607</u>	<u>¥—</u>	<u>¥2,155</u>

千米ドル

2015年

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニック & メカニカルコンポーネンツ ビジネス	オートモーティブ エレクトロニック コンポーネンツ ビジネス	ソーシャルシステムズ・ ソリューション & サービス・ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	合計
期首残高：							
のれん	\$ 89,267	\$ 3,908	\$ 4,900	\$ —	\$ 59,675	\$ 12,292	\$ 170,042
減損損失累計額	(78,383)	(1,892)	(4,900)	—	(54,617)	(12,292)	(152,084)
合計	\$ 10,884	\$ 2,016	\$ —	\$ —	\$ 5,058	\$ —	\$ 17,958
当期取得	—	—	—	—	63,683	—	63,683
当期減損	—	—	—	—	—	—	—
事業売却	—	—	—	—	—	—	—
為替換算調整額等	1,391	334	—	—	(10,233)	—	(8,508)
期末残高：							
のれん	90,658	4,242	4,900	—	113,125	12,292	225,217
減損損失累計額	(78,383)	(1,892)	(4,900)	—	(54,617)	(12,292)	(152,084)
合計	\$ 12,275	\$ 2,350	\$ —	\$ —	\$ 58,508	\$ —	\$ 73,133

連結会社は、FASB 会計基準書第 350 号「無形資産—のれん及びその他」を適用しています。2015 年および 2014 年 3 月 31 日終了事業年度において減損損失はありません。なお、2013 年 3 月 31 日終了事業年度にエレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネスにおいて 258 百万円のものれんのうち、153 百万円の減損損失を計上しました。この減損損失は、電子部品市場における競争力強化による当該報告単位の公正価値が減少したことによるものです。なお、報告単位の公正価値は将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して見積っています。

## 7. 長期性資産の減損

2015 年 3 月 31 日終了事業年度において、オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスにおいて車載用電装品関連製品の事業用資産の収益性低下により 115 百万円（958 千米ドル）、消去調整他において厚生施設の利用が見込めなくなったことにより 22 百万円（184 千米ドル）の長期性資産に係る減損損失を計上しました。2014 年 3 月 31 日終了事業年度において、インダストリアルオートメーションビジネスにおいて主にレーザー加工関連製品の事業用資産の収益性低下により 105 百万円、オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスにおいて主に車載用電装品関連製品の事業用資産の収益性低下により 493 百万円、その他に含まれる報告単位において主に半導体関連製品の事業用資産の収益性低下により 206 百万円の長期性資産に係る減損損失を計上しました。また、2013 年 3 月 31 日終了事業年度において、インダストリアルオートメーションビジネスにおいて主に FPD 関連製品の事業用資産の収益性低下により 54 百万円、その他に含まれる報告単位において主に半導体関連製品の事業用資産の収益性低下により 191 百万円の長期性資産に係る減損損失を計上しました。また、消去調整他において、一部の共用資産について利用が見込めなくなったことにより 168 百万円、厚生施設の今後の活用方針の見直しを行ったことにより 2,852 百万円の長期性資産に係る減損損失を計上しました。当該減損損失は連結損益計算書上、「その他費用（収益）—純額—」に含まれています。なお、グルーピングした資産の公正価値は将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して見積っています。

## 8. 短期債務

短期債務の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015年	2014年	2015年
無担保借入金			
銀行およびその他の金融機関からの借入金			
加重平均利率			
2015年	—%		
2014年	7.1%		
	¥ —	¥ 488	\$ —
合計	¥ —	¥ 488	\$ —

短期債務に係る支払利息の費用計上額は、2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度において、それぞれ248百万円（2,067千米ドル）298百万円および277百万円です。

## 9. リース

連結会社は、重要なキャピタル・リース契約は行っていません。連結会社は、主として事務所および設備を対象に、さまざまな期間のオペレーティング・リースを行っています。リース期間が満了すれば、通常、更新または他のリースにより借り替えがなされます。2015年3月31日現在、解約不能残存期間が1年を超える契約について解約不能リースの将来最小賃借料支払額に関する情報は次のとおりです。

<u>3月31日終了事業年度</u>	<u>百万円</u>	<u>千米ドル</u>
2016年	¥ 2,974	\$ 24,783
2017年	2,587	21,558
2018年	2,178	18,150
2019年	1,486	12,383
2020年	1,330	11,083
2021年以降	<u>3,012</u>	<u>25,101</u>
合 計	<u>¥13,567</u>	<u>\$ 113,058</u>

賃借料の総額は、2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度において、それぞれ13,912百万円（115,933千米ドル）、13,503百万円および12,000百万円です。

## 10. 退職給付関連費用

当社および国内子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金および退職年金制度を採用しています（以下、「日本における拠出型給付制度」という）。給付額は、主として担当職務およびその実績に基づいて毎年従業員に付与されるポイントの累計値によって計算されます。通常、退職一時金について、退職事由が会社都合の場合は、自己都合の場合に比べ増額されます。

当社および国内子会社は、これらの退職給付に備え一定部分について、年金制度への拠出を行っています。年金制度への拠出額は、日本の法人税法において認められる年金数理計算により算出されます。

## 予測給付債務と年金資産の状況

退職一時金および退職年金制度を採用している会社の保険数理に基づいて計算された予測給付債務および年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015年	2014年	2015年
予測給付債務の変動：			
期首予測給付債務	¥ 184,450	¥ 181,434	\$ 1,537,083
勤務費用	5,161	4,824	43,008
利息費用	3,136	3,084	26,133
保険数理差異	8,915	2,236	74,293
給付支払	(6,222)	(6,421)	(51,850)
清算支払	(722)	(707)	(6,017)
期末予測給付債務	<u>¥ 194,718</u>	<u>¥ 184,450</u>	<u>\$ 1,622,650</u>
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価額	¥ 130,347	¥ 120,205	\$ 1,086,225
年金資産の実際収益	11,555	6,188	96,292
事業主拠出	23,592	10,161	196,600
給付支払	(5,565)	(5,500)	(46,375)
清算支払	(722)	(707)	(6,017)
期末年金資産公正価額	<u>¥ 159,207</u>	<u>¥ 130,347</u>	<u>\$ 1,326,725</u>
期首退職給付信託資産公正価額	¥ 8,133	¥ 8,312	\$ 67,776
信託資産の実際収益	2,215	(179)	18,458
期末退職給付信託資産公正価額	<u>¥ 10,348</u>	<u>¥ 8,133</u>	<u>\$ 86,234</u>
年金資産を上回る予測給付債務	<u>¥ (25,163)</u>	<u>¥ (45,970)</u>	<u>\$ (209,691)</u>

2015年および2014年3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015年	2014年	2015年
その他の流動負債	¥ (808)	¥ (590)	\$ (6,733)
退職給付引当金	<u>(24,355)</u>	<u>(45,380)</u>	<u>(202,958)</u>
合計	<u>¥(25,163)</u>	<u>¥(45,970)</u>	<u>\$ (209,691)</u>

2015年および2014年3月31日現在の連結貸借対照表におけるその他の包括利益（損失）累計額（税効果考慮前）の認識額の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015年	2014年	2015年
未認識保険数理差異	¥67,514	¥72,304	\$ 562,617
未認識過去勤務収益	<u>(6,737)</u>	<u>(8,590)</u>	<u>(56,142)</u>
合計	<u>¥60,777</u>	<u>¥63,714</u>	<u>\$ 506,475</u>

2015年および2014年3月31日現在の累積給付債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015年	2014年	2015年
累積給付債務	¥188,882	¥179,706	\$1,574,017

### 期間純年金費用の構成

当該制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されています。

	百万円			千米ドル
	2015年	2014年	2013年	2015年
勤務費用	¥ 5,161	¥ 4,824	¥ 4,395	\$ 43,008
予測給付債務に係る利息費用	3,136	3,084	3,380	26,133
年金資産の期待収益	(3,975)	(3,557)	(3,436)	(33,124)
償却費用	2,055	2,148	1,398	17,125
合計	<u>¥ 6,377</u>	<u>¥ 6,499</u>	<u>¥ 5,737</u>	<u>\$ 53,142</u>

未認識過去勤務収益は、15年による定額法により費用処理をしています。未認識保険数理差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の10%を超える差異金額を15年による定額法により費用処理しています。

2016年3月31日終了事業年度において、その他の包括利益（損失）累計額から期間純年金費用に計上されると見込まれる未認識保険数理差異および未認識過去勤務収益の償却額は、次のとおりです。

	百万円	千米ドル
未認識保険数理差異	¥ 3,963	\$ 33,025
未認識過去勤務収益	(1,853)	(15,442)

### 測定日

退職給付および年金制度の大部分を占める当社および一部の国内子会社は、3月31日を測定日としています。

### 前提条件

2015年および2014年3月31日時点での給付債務の数理計算に用いた基本的な前提条件は、次のとおりです。

	2015年	2014年
割引率	1.4%	1.7%
将来の昇給率	2.0%	2.0%

2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度の退職給付費用の数理計算に用いた基本的な前提条件は、次のとおりです。

	2015年	2014年	2013年
割引率	1.7%	1.7%	2.0%
将来の昇給率	2.0%	2.0%	2.0%
年金資産の長期期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%

当社は、将来収益に対する予測や過去の運用実績、経済動向に基づき長期期待収益率を設定しています。

### 年金資産

当社の投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券および負債証券の最適な組み合わせからなる基本ポートフォリオを算定しています。

当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しています。また、年金資産の長期期待収益率を達成するために、基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直しています。

年金資産の目標配分割合は、持分証券が15.5%、負債証券および生保一般勘定が64.5%、その他が20.0%であり、持分証券は、主に証券取引所に上場している株式であり、投資対象企業の経営について精査し、業種・銘柄など適切な分散投資を行っています。負債証券は、主に国債・公債・社債から構成されており、格付・利率・償還日などの発行条件を精査し、適切な分散投資を行っています。生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。その他は、オルタナティブを中心とした合同運用信託であり、適切な分散投資を行っています。

2015年および2014年3月31日現在における資産カテゴリー別の年金資産の公正価値の金額は次のとおりです。

	百万円			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
2015年				
持分証券：				
国内株式（注）1	¥13,537	¥ —	¥ —	¥ 13,537
合同運用信託（注）2	—	21,040	—	21,040
負債証券：				
合同運用信託（注）3	—	73,310	—	73,310
その他資産：				
生保一般勘定	—	26,042	—	26,042
合同運用信託	—	27,245	7,389	34,634
その他	992	—	—	992
合計	¥14,529	¥147,637	¥7,389	¥169,555

	百万円			
	2014年			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
持分証券：				
国内株式（注）1	¥10,527	¥ —	¥ —	¥ 10,527
合同運用信託（注）2	—	19,029	—	19,029
負債証券：				
合同運用信託（注）3	—	65,598	—	65,598
その他資産：				
生保一般勘定	—	16,696	—	16,696
合同運用信託	—	21,310	3,561	24,871
その他	1,759	—	—	1,759
合計	<u>¥12,286</u>	<u>¥122,633</u>	<u>¥3,561</u>	<u>¥138,480</u>

	千円ドル			
	2015年			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
持分証券：				
国内株式（注）1	\$ 112,808	\$ —	\$ —	\$ 112,808
合同運用信託（注）2	—	175,333	—	175,333
負債証券：				
合同運用信託（注）3	—	610,917	—	610,917
その他資産：				
生保一般勘定	—	217,017	—	217,017
合同運用信託	—	227,042	61,575	288,617
その他	8,267	—	—	8,267
合計	<u>\$ 121,075</u>	<u>\$1,230,309</u>	<u>\$61,575</u>	<u>\$1,412,959</u>

(注) 1 2015年および2014年3月31日現在における持分証券の国内株式に含まれる当社株式はありません。

2 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として、2015年3月31日現在においては、国内株式に約10%・外国株式に90%の割合で、2014年3月31日現在においてはすべてを外国株式に投資しています。

3 2015年および2014年3月31日現在における負債証券の合同運用信託は、それぞれ日本国債に約50%・外国国債に約50%、日本国債に約60%・外国国債に約40%の割合で投資しています。

レベル1に該当する資産は、主に株式であり活発な市場における修正されていない市場価格で評価しています。

レベル2に該当する資産は、主に持分証券、負債証券およびその他資産に投資している合同運用信託、生保一般勘定であり、合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値により評価しており、生保一般勘定は、生命保険会社により計算された純資産価値で評価しています。

レベル3に該当する資産はプライベートエクイティおよび不動産ファンドであり、運用機関により計算された純資産価値により評価しています。

2015年および2014年3月31日現在におけるレベル3に区分される年金資産の変動は次のとおりです。

	百万円		
	2015年		
	プライベート エクイティ	不動産 ファンド	合 計
期首残高	¥ 552	¥3,009	¥3,561
損益合計（実現または未実現）：			
当期保有	420	40	460
当期売却	39	—	39
購入、発行および決済	<u>3,332</u>	<u>(3)</u>	<u>3,329</u>
期末残高	<u>¥4,343</u>	<u>¥3,046</u>	<u>¥7,389</u>

	百万円		
	2014年		
	プライベート エクイティ	不動産 ファンド	合 計
期首残高	¥ 15	¥2,051	¥2,066
損益合計（実現または未実現）：			
当期保有	(13)	104	91
当期売却	17	—	17
購入、発行および決済	<u>533</u>	<u>854</u>	<u>1,387</u>
期末残高	<u>¥ 552</u>	<u>¥3,009</u>	<u>¥3,561</u>

	千米ドル		
	2015年		
	プライベート エクイティ	不動産 ファンド	合 計
期首残高	\$ 4,600	\$25,075	\$29,675
損益合計（実現または未実現）：			
当期保有	3,500	333	3,833
当期売却	325	—	325
購入、発行および決済	<u>27,767</u>	<u>(25)</u>	<u>27,742</u>
期末残高	<u>\$36,192</u>	<u>\$25,383</u>	<u>\$61,575</u>

### キャッシュ・フロー

#### 抛 出

2015年3月31日終了事業年度中における国内の退職給付および年金制度に対する抛出予定額として、2014年3月31日終了事業年度においては10,361百万円としていましたが、年金制度への追加抛出に伴い2015年3月31日終了事業年度においては23,592百万円となりました。連結会社は、2016年3月31日終了事業年度中に国内の退職給付および年金制度に対して、4,184百万円（34,867千米ドル）の抛出を予定しています。

## 給 付

予測される将来の勤務を反映させた給付額の見込みは次のとおりです。

<u>3月31日終了事業年度</u>	<u>百万円</u>	<u>千米ドル</u>
2016年	¥ 7,163	\$ 59,692
2017年	7,205	60,042
2018年	7,729	64,408
2019年	7,901	65,842
2020年	8,098	67,483
2021年 - 2025年	47,585	396,542

欧州子会社の一部の従業員を対象とした確定給付型年金制度があります。この制度にかかる予測給付債務および年金資産の公正価額は、2015年3月31日現在、それぞれ12,252百万円（102,100千米ドル）、9,240百万円（77,000千米ドル）、2014年3月31日現在、それぞれ7,601百万円、5,815百万円です。

連結会社には、その他の退職給付制度もあります。これらの制度では、従業員の退職時に退職一時金が支給されます。ただし、退任取締役および退任監査役については、支給前に株主総会での承認が必要となります。連結会社ではこれらの制度にかかる債務として、期末要支給額を退職給付引当金に計上しており、期末要支給額は当該制度にかかる期末予測給付債務を超えるものです。

日本における拠出型給付制度以外の制度にかかる退職給付引当金の2015年および2014年3月31日現在の残高は、それぞれ6,038百万円（50,317千米ドル）および5,339百万円です。また、これらの制度に係る退職給付関連費用の総額は2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,038百万円（8,650千米ドル）、846百万円および1,043百万円です。

## 11. 資 本

日本の会社は、日本の会社法の規制を受けます。

会社法では、すべての株式は無額面で発行され、払込価額の少なくとも50%を資本金に組み入れ、残りの額を資本剰余金の一部である資本準備金へ組み入れることを規定しています。また、取締役会の決議に基づき、株式分割を行い、既存株主に対し払込金無しで新株を割り当てることができます。このような株式分割による株主資本の総額の変化は、一般的にありません。

会社法では、支払配当金の10%を、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金または資本準備金（資本剰余金の一部）に繰り入れることが規定されています。さらに、会社法の規定では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金および利益剰余金について、株主総会の決議に基づいて、これらの科目間で振り替えることも可能です。

会社法では、取締役会の決議に基づいて自己株式の取得や処分を行うことが可能です。自己株式の買取額については、一定の計算式により算出される分配可能額を超えることはできません。

会社法では、株主総会決議に基づく期末配当に加え、事業年度内の任意の時期に配当を支払うことが可能です。一定の条件として、(1) 取締役会があること、(2) 独立監査人がいること、(3) 監査役会があること、および(4) 定款において取締役の任期を通常の2年ではなく1年と規定していることを満たす会社は、定款の規定により取締役会が配当支払（現物配当は除く）を決定することができます。当社はこの基準を満たしています。

会社法では、一定の制限および追加的要請を満たす場合、株主に対して現物（非現金資産）配当を行うことも可能です。

定款に規定していれば、取締役会の決議に基づいて、年1回の中間配当を支払うことも可能です。会社法には、配当可能額および自己株式の取得額については一定の制限があります。その制限は、株主への分配可能額として定義されていますが、配当支払後の純資産は3百万円を下回ることはできません。2015年3月31日現在、親会社の帳簿に基づき、会社法に規定される配当可能額は67,532百万円（562,767千米ドル）です。

### ストックオプション

当社は、当社の特定の取締役および使用人に対し、定額ストックオプション制度により当社の普通株式を購入できるオプションを付与しています。

この制度では、それぞれのオプションの権利行使価格は、権利付与日の当社普通株式の市場価格を上回り、付与日の5年後に権利行使期限が到来します。また、通常、付与日の2年後に権利確定し、権利行使可能となります。当社の定額ストックオプション制度の概要および関連する情報は次のとおりであり、当社が発行していたストックオプションは、2012年6月30日付ですべて失効しています。なお、2015年および2014年3月31日終了事業年度において新たに付与した定額ストックオプションはありません。

定額オプション	株式数 (株)	円	
		加重平均行使価格	期中に権利付与したオプションの加重平均公正価値
2012年3月31日現在未決済オプション	237,000	¥3,432	
権利付与	—	—	¥—
権利行使	—	—	
権利行使期限切れ	(237,000)	3,432	
2013年3月31日現在未決済オプション	—	—	

当社が用いたブラック・ショールズ・オプション価格形成モデルは、権利確定期間の設定がなく、かつ、売買可能なオプションの公正価値を見積る際に使用するために考案されたものです。さらに、オプション価格算定にあたっては、株価の予想変動率を含む極めて主観的な仮定が必要となります。当社の経営者の意見では、当社のストックオプションは、市場で売買されるオプションとは大きく異なる性質を有しており、また、主観的な仮定を変更した場合、公正価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、現存するいくつかの価格算定モデルは、当社のストックオプションの公正価値を測定する上で、必ずしも単一の信頼しうる方法を規定するものではありません。

定額ストックオプションの付与に伴い、2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度において認識した株式に基づく報酬費用はなくオプション行使による現金収入はありません。

## 12. その他費用（収益）－純額－

2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度のその他費用（収益）－純額－の内訳は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2015年	2014年	2013年	2015年
固定資産除売却損（純額）	¥ 3,432	¥ 1,146	¥ 578	\$ 28,600
のれんの減損	—	—	153	—
長期性資産の減損	137	804	3,265	1,142
品質対応費	888	494	196	7,400
環境対策費	—	1,377	172	—
投資有価証券の減損	166	501	1,086	1,383
投資有価証券売却益（純額）	(4,337)	(1,714)	(677)	(36,142)
受取利息（純額）	(670)	(410)	(329)	(5,583)
為替差損（為替差益）（純額）	91	2,647	(196)	758
受取配当	(884)	(756)	(546)	(7,367)
その他（純額）	380	1,959	404	3,168
合計	<u>¥ (797)</u>	<u>¥ 6,048</u>	<u>¥ 4,106</u>	<u>\$ (6,641)</u>

## 13. 法人税等

2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度の法人税等の内訳は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2015年	2014年	2013年	2015年
当期税額	¥ 16,955	¥ 17,305	¥ 10,334	\$ 141,292
繰延税額（以下の項目を除く）	9,477	1,856	3,879	78,974
評価性引当金の変更影響額	404	(460)	(117)	3,367
法定実効税率の変更影響額	2,057	774	—	17,142
合計	<u>¥ 28,893</u>	<u>¥ 19,475</u>	<u>¥ 14,096</u>	<u>\$ 240,775</u>

2015年3月の日本における法人税率引き下げに関連する法律が成立したことに伴い、2015年3月31日終了事業年度の当社および国内子会社の繰延税金資産および負債は33.0%または32.0%で計算されています。2014年3月の日本における復興特別法人税廃止に関連する法律が成立したことに伴い、2014年3月31日終了事業年度の当社および国内子会社の繰延税金資産および負債は36.0%の税率で計算されています。2015年および2014年3月31日終了事業年度の法定実効税率の変更影響額2,057百万円（17,142千米ドル）、774百万円は、当該実効税率の変更に伴い繰延税金資産の一部を取り崩したことによるものです。

2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度の法人税等の総額は次の項目に配分されます。

	百万円			千米ドル
	2015年	2014年	2013年	2015年
連結損益計算書「法人税等」	¥28,893	¥19,475	¥14,096	\$240,775
その他包括利益（損失）累計額				
為替換算調整額	363	183	303	3,025
退職年金債務調整額	1,005	891	(582)	8,375
売却可能有価証券未実現損益	2,495	4,497	1,525	20,792
デリバティブ純損益	179	(91)	58	1,492
合計	<u>¥32,935</u>	<u>¥24,955</u>	<u>¥15,400</u>	<u>\$274,459</u>

当社および国内子会社は、利益に対してさまざまな税金が課せられます。日本の法定実効税率は、2015年3月31日終了事業年度において36.0%、2014年および2013年3月31日終了事業年度においてそれぞれ38.0%です。

連結会社の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、次の事由により日本の法定実効税率とは異なっています。

	2015年	2014年	2013年
日本の法定実効税率	36.0%	38.0%	38.0%
増加（減少）理由			
永久的損金不算入項目	0.8	1.5	0.7
税額控除試験研究費等	(3.7)	(3.5)	(2.0)
税効果が認識されていない子会社の当期損失	1.0	3.0	2.0
海外子会社の税率差	(5.6)	(5.5)	(6.3)
評価性引当金の変更影響	0.5	(0.7)	(0.3)
のれんの減損	—	—	0.2
税効果未認識項目の認容	—	(4.7)	—
日本の法定実効税率変更の影響	2.4	1.2	—
その他（純額）	<u>1.7</u>	<u>2.1</u>	<u>1.9</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.1%</u>	<u>31.4%</u>	<u>34.2%</u>

2015年および2014年3月31日現在の繰延税金資産および負債計上の原因となった一時差異および繰越欠損金などの主なものは次のとおりです。

	百万円			
	2015年		2014年	
	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 資産	繰延税金 負債
たな卸資産の評価	¥ 6,405	¥ —	¥ 6,415	¥ —
未払賞与及び有給休暇費用	5,804	—	6,448	—
退職給付引当金	11,352	—	19,917	—
市場性のある有価証券	—	10,564	—	9,283
有形固定資産	1,166	—	1,456	—
その他の一時差異	11,926	2,231	16,071	1,011
繰越税額控除	387	—	175	—
繰越欠損金	7,592	—	8,878	—
計	¥44,632	¥12,795	¥59,360	¥10,294
評価性引当金	(6,294)	—	(7,694)	—
評価性引当金控除後計	¥38,338	¥12,795	¥51,666	¥10,294

  

	千米ドル	
	2015年	
	繰延税金 資産	繰延税金 負債
たな卸資産の評価	\$ 53,375	\$ —
未払賞与及び有給休暇費用	48,367	—
退職給付引当金	94,600	—
市場性のある有価証券	—	88,033
有形固定資産	9,717	—
その他の一時差異	99,382	18,592
繰越税額控除	3,225	—
繰越欠損金	63,267	—
計	\$ 371,933	\$ 106,625
評価性引当金	(52,450)	—
評価性引当金控除後計	\$ 319,483	\$ 106,625

評価性引当金は、2015年3月31日終了事業年度において1,400百万円（11,667千米ドル）減少し、2014年3月31日終了事業年度において869百万円減少しました。

連結会社が有している税務上、将来の所得と相殺できる繰越欠損金は、2015年3月31日現在、日本では約17,347百万円（144,558千米ドル）、海外では約13,068百万円（108,900千米ドル）で、その多くは日本では2021年までに、海外では2032年までに控除期限が到来します。

当社は、子会社の留保利益について、再投資を予定している限りにおいて、繰延税金負債を計上していません。この結果、繰延税金負債を計上していない海外子会社の留保利益は、2015年および2014年3月31日現在、それぞれ64,492百万円（537,433千米ドル）および86,702百万円です。国内子会社から受け取る配当金については、概ね非課税です。

連結会社は FASB 会計基準書第 740 号「法人税等の不確実性に関する会計処理」を適用しています。なお、2015 年および 2014 年 3 月 31 日現在における未認識税務ベネフィットの金額に重要性はありません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金については、連結損益計算書の法人税等を含めています。

連結会社は、日本および諸外国で税務申告を行っています。日本においては、いくつかの例外を除き、2012 年 3 月 31 日終了事業年度以前について税務調査が終了しています。また、諸外国においては、いくつかの例外を除き、2007 年 3 月 31 日終了事業年度以前について税務調査が終了しています。

#### 14. 1 株当たり情報

当社は 1 株当たり利益の算出にあたり、FASB 会計基準書第 260 号「1 株当たり利益」を適用しています。「当社株主に帰属する 1 株当たり当期純利益」算出における分子、分母は次のとおりです。

##### 分 子

	百万円			千米ドル
	2015 年	2014 年	2013 年	2015 年
当社株主に帰属する当期純利益	¥62,170	¥46,185	¥30,203	\$ 518,083
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	62,170	—	30,203	518,083

##### 分 母

	2015 年	2014 年	2013 年
加重平均による期中平均発行済普通株式数	218,995,929	220,118,721	220,129,917
希薄化効果：			
ストックオプション	—	—	—
新株予約権の発行	466	—	—
希薄化後発行済普通株式数	218,996,395	—	220,129,917

希薄化後 1 株当たり当期純利益の算出にあたって、ストックオプションについては権利行使を仮定した場合の金庫株方式による希薄化効果を加味しています。なお、2014 年および 2013 年 3 月 31 日終了事業年度において希薄化効果はありません。

なお、当社が発行していたストックオプションは、2012 年 6 月 30 日付ですべて失効しています。

## 15. キャッシュ・フローの追加情報

2015 年、2014 年および 2013 年 3 月 31 日終了事業年度のキャッシュ・フローの追加情報は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2015 年	2014 年	2013 年	2015 年
支払利息の支払額	¥ 248	¥ 298	¥ 276	\$ 2,067
当期税金の支払額	19,614	14,261	7,200	163,450
キャッシュ・フローを伴わない投資および財務活動の注記：				
資本的支出に関連する債務	2,263	1,243	583	18,858
自己株式消却による利益剰余金の減少	31,129	—	28,119	259,408

16. その他の包括利益（損失）

2015年および2014年3月31日終了事業年度における非支配持分を含むその他の包括損益の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりです。

	百万円						千円ドル		
	2015年			2014年			2015年		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整勘定：									
期首	¥ 4,960	¥ (424)	¥ 4,536	¥(13,983)	¥ (241)	¥(14,224)	\$ 41,333	\$ (3,533)	\$ 37,800
当期発生為替換算調整額	22,209	(363)	21,846	19,129	(183)	18,946	185,075	(3,025)	182,050
実現額の当期損益への組替修正額	—	—	—	(1)	—	(1)	—	—	—
当期純変動額	22,209	(363)	21,846	19,128	(183)	18,945	185,075	(3,025)	182,050
非支配持分に帰属するその他の包括利益	(69)	—	(69)	(185)	—	(185)	(575)	—	(575)
期末	27,100	(787)	26,313	4,960	(424)	4,536	225,833	(6,558)	219,275
退職年金債務調整額：									
期首	(66,014)	27,985	(38,029)	(68,606)	28,876	(39,730)	(550,117)	233,208	(316,909)
当期発生退職年金債務調整額	493	(266)	227	444	(118)	326	4,109	(2,217)	1,892
実現額の当期損益への組替修正額	2,055	(739)	1,316	2,148	(773)	1,375	17,125	(6,158)	10,967
当期純変動額	2,548	(1,005)	1,543	2,592	(891)	1,701	21,234	(8,375)	12,859
期末	(63,466)	26,980	(36,486)	(66,014)	27,985	(38,029)	(528,883)	224,833	(304,050)
売却可能有価証券未実現損益：									
期首	28,948	(10,482)	18,466	15,565	(5,985)	9,580	241,233	(87,349)	153,884
未実現利益（損失）当期発生額	10,579	(3,505)	7,074	15,043	(5,041)	10,002	88,158	(29,208)	58,950
売却に伴う当期損益への組替修正額	(4,072)	1,010	(3,062)	(1,660)	544	(1,116)	(33,933)	8,416	(25,517)
当期純変動額	6,507	(2,495)	4,012	13,383	(4,497)	8,886	54,225	(20,792)	33,433
期末	35,455	(12,977)	22,478	28,948	(10,482)	18,466	295,458	(108,141)	187,317
デリバティブ純損益：									
期首	(211)	76	(135)	40	(15)	25	(1,758)	633	(1,125)
当期発生額	(1,026)	370	(656)	(2,283)	874	(1,409)	(8,550)	3,083	(5,467)
未実現利益（損失）当期発生額	1,524	(549)	975	2,032	(783)	1,249	12,700	(4,575)	8,125
当期純変動額	498	(179)	319	(251)	91	(160)	4,150	(1,492)	2,658
期末	287	(103)	184	(211)	76	(135)	2,392	(859)	1,533
合計（その他包括利益（損失）累計額）：									
期首	(32,317)	17,155	(15,162)	(66,984)	22,635	(44,349)	(269,309)	142,959	(126,350)
未実現利益（損失）当期発生額	32,255	(3,764)	28,491	32,333	(4,468)	27,865	268,792	(31,367)	237,425
実現額の当期損益への組替修正額	(493)	(278)	(771)	2,519	(1,012)	1,507	(4,108)	(2,317)	(6,425)
当期純変動額	31,762	(4,042)	27,720	34,852	(5,480)	29,372	264,684	(33,684)	231,000
非支配持分に帰属するその他の包括利益	(69)	—	(69)	(185)	—	(185)	(575)	—	(575)
期末	¥ (624)	¥ 13,113	¥ 12,489	¥(32,317)	¥ 17,155	¥(15,162)	\$¥ (5,200)	¥\$109,275	¥\$104,075

(注) なお、売却可能有価証券未実現損益の実現額の当期損益への組替修正額は、「その他費用（収益）－純額－」に含まれています。退職年金債務調整額の実現額の当期損益への組替修正額は、退職給付費用に含めています。デリバティブ純損益の実現額の当期損益への組替修正額は、「売上原価」および「その他費用（収益）－純額－」に含まれています。税効果については、「法人税等」に含まれています。

2013年3月31日終了事業年度のその他の包括利益（損失）累計額の項目別増減額および残高は、次のとおりです。

	<u>百万円</u>
	<u>2013年</u>
為替換算調整額：	
期首残高	¥ (36,544)
当期増減額	<u>22,320</u>
期末残高	(14,224)
退職年金債務調整額：	
期首残高	(38,815)
当期増減額	<u>(915)</u>
期末残高	(39,730)
売却可能有価証券未実現損益：	
期首残高	6,995
当期増減額	<u>2,585</u>
期末残高	9,580
デリバティブ純損益：	
期首残高	(69)
当期増減額	<u>94</u>
期末残高	25
その他の包括利益（損失）累計額合計：	
期首残高	(68,433)
当期増減額	<u>24,084</u>
期末残高	<u>¥ (44,349)</u>

2013年3月31日終了事業年度の非支配持分を含むその他の包括利益（損失）の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりです。

	百万円		
	2013年		
	税効果 考慮前	税効果 考慮前	税効果
為替換算調整額：			
当期発生為替換算調整額	¥22,826	¥ (303)	¥22,523
実現額の当期損益への組替修正額	(43)	—	(43)
当期純変動額	<u>22,783</u>	<u>(303)</u>	<u>22,480</u>
退職年金債務調整額：			
当期発生退職年金債務調整額	(99)	78	(21)
実現額の当期損益への組替修正額	(1,398)	504	(894)
当期純変動額	<u>(1,497)</u>	<u>582</u>	<u>(915)</u>
売却可能有価証券未実現損益：			
未実現利益（損失）当期発生額	3,691	(1,374)	2,317
減損に伴う当期損益への組替修正額	1,083	(390)	693
売却に伴う当期損益への組替修正額	(664)	239	(425)
当期純変動額	<u>4,110</u>	<u>(1,525)</u>	<u>2,585</u>
デリバティブ純損益：			
未実現利益（損失）当期発生額	(734)	279	(455)
実現額の当期損益への組替修正額	886	(337)	549
当期純変動額	<u>152</u>	<u>(58)</u>	<u>94</u>
その他の包括利益（損失）	<u>¥25,548</u>	<u>¥(1,304)</u>	<u>¥24,244</u>

## 17. 金融商品およびリスク管理

### 金融商品の公正価額

2015年および2014年3月31日現在、連結会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、次のとおりです。

	百万円			
	2015年		2014年	
	帳簿価額	見積 公正価額	帳簿価額	見積 公正価額
(デリバティブ取引)				
為替予約取引：				
その他の流動資産	¥ 1,572	¥ 1,572	¥ 1,376	¥ 1,376
その他の流動負債	(2,082)	(2,082)	(1,524)	(1,524)
商品スワップ取引：				
その他の流動資産	33	33	—	—

千米ドル	
2015年	
	見積
帳簿価額	公正価額

(デリバティブ取引)

為替予約取引：

その他の流動資産 \$ 13,100 \$ 13,100

その他の流動負債 (17,350) (17,350)

商品スワップ取引：

その他の流動資産 275 275

それぞれの金融商品の公正価額の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いています。

#### デリバティブ取引以外

- (1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、施設借用保証金、短期債務、支払手形及び買掛金・未払金：

公正価額は帳簿価額とほぼ等しいと見積っています。

- (2) 投資有価証券（注記4）：

公正価額は時価または類似証券の時価に基づいて見積り算定しています。投資に含まれる持分証券には容易に確定できる市場価額のないものがあり、これらの公正価額の見積りは実務上困難です。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引の公正価額は、当該取引契約を事業年度末日に解約した場合に連結会社が受領または支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれています。連結会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能ですが、そうでないものについては、公正価額の見積りにあたり評価モデルを使用しています。また、連結会社ではトレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

### 18. 金融派生商品とヘッジ活動

連結会社は、為替変動（主に米ドル、ユーロ）をヘッジするために為替予約取引および売建て・買建てを組み合わせた通貨スワップ取引を、原材料価格変動（銅・銀）をヘッジするために商品スワップ取引を利用しています。なお、連結会社は、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。また、連結会社は、デリバティブの契約相手による契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのような信用リスクは小さいと考えています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定された為替予約取引、通貨スワップ取引および商品スワップ取引の公正価額の変動は、「その他の包括利益（損失）累計額」として報告しています。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一年間において、為替予約取引および通貨スワップ取引については「その他費用（収益）－純額－」として、商品スワップ取引については「売上原価」として損益に組替えられます。2015年3月31日現在、デリバティブ取引に関連して「その他の包括利益（損失）累計額」に計上されたほぼ全額は今後12ヵ月以内に損益に組替えられると見込まれます。

2015年および2014年3月31日現在における為替予約取引等の残高（想定元本）は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015年	2014年	2015年
為替予約取引	¥89,623	¥88,738	\$746,858
商品スワップ取引	636	—	5,300

2015年および2014年3月31日現在におけるデリバティブの公正価値は、次のとおりです。

#### ヘッジ指定のデリバティブ

##### 資 産

		百万円		千米ドル
		2015年	2014年	2015年
為替予約	その他の流動資産	¥1,572	¥1,376	\$13,100
商品スワップ	その他の流動資産	33	—	275

##### 負 債

		百万円		千米ドル
		2015年	2014年	2015年
為替予約	その他の流動負債	¥(2,082)	¥(1,524)	\$(17,350)

2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりです。

#### ヘッジ指定のデリバティブ

##### キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（損失）に計上された未実現損益（ヘッジ有効部分）				その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替（ヘッジ有効部分）			
	百万円			千米ドル	百万円			千米ドル
	2015年	2014年	2013年	2015年	2015年	2014年	2013年	2015年
為替予約	¥(684)	¥(1,588)	¥(472)	\$(5,700)	¥1,003	¥1,404	¥584	\$8,358
通貨スワップ	—	0	(5)	—	—	(17)	0	—
商品スワップ	28	179	22	233	(28)	(138)	(35)	(233)

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はありません。

## 19. コミットメントおよび偶発債務

### コミットメント

連結会社における、2015年3月31日現在のコミットメント残高は、主として情報処理運用業務における業務委託契約に関するものであり、その金額は4,804百万円（40,033千米ドル）です。

### 信用リスクの集中

連結会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金となります。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としています。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約40%が日本国内に集中していますが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られています。

### 保証債務

当社はグループ外の会社及び従業員の銀行借入金について、それらの信用補完のために債務保証を行っています。債務不履行が発生した場合の最高支払額は、2015年3月31日現在、1百万円（8千米ドル）、2014年3月31日現在、67百万円です。2013年3月31日現在、これらの債務保証に関して認識した負債の額に重要性はありません。

### 環境対策費

連結会社は、環境対策に関する費用について、債務発生の可能性が確からしく、かつ、金額を合理的に見積ることができる場合に負債に計上しています。2015年および2014年3月31日終了事業年度において該当する環境対策費として1,032百万円（8,600千米ドル）および1,456百万円を負債に計上しています。

### 製品保証

連結会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っています。2015年および2014年3月31日終了事業年度において、製品保証引当金の変動は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015年	2014年	2015年
期首残高	¥ 2,127	¥ 1,976	\$ 17,725
繰入額	1,630	1,706	13,583
取崩額（目的使用等）	(1,606)	(1,555)	(13,383)
期末残高	<u>¥ 2,151</u>	<u>¥ 2,127</u>	<u>\$ 17,925</u>

当社および一部の子会社は、通常の事業活動から生じるいくつかの法的な申立ておよび訴訟にさらされています。しかし、当社および当社の弁護士が現時点で入手しうる情報に基づくと、当社の取締役会はこれらの申立ておよび訴訟が連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えています。

## 20. 公正価値の測定

FASB 会計基準書第 820 号「公正価値の測定と開示」は、公正価値を測定日において市場参加者間の秩序のある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しています。同基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の 3 つのレベルに優先順位を付け、公正価値の階層を分類しています。

レベル 1 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格。

レベル 2 活発な市場における類似資産または負債の市場価格。活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプットおよび相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた、または裏付けられたインプット。

レベル 3 資産または負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット。

### 継続的に公正価値で測定される資産または負債

2015 年および 2014 年 3 月 31 日現在における継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりです。

	公正価値による測定額			
	百万円			
	2015 年			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	計
<u>資 産</u>				
投資有価証券：				
負債証券	¥ 6	¥ —	¥ —	¥ 6
持分証券	52,662	—	—	52,662
金融派生商品：				
為替予約	—	1,572	—	1,572
商品スワップ	—	33	—	33
<u>負 債</u>				
金融派生商品：				
為替予約	¥—	¥2,082	¥ —	¥2,082

	公正価値による測定額			
	百万円			
	2014年			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
<u>資 産</u>				
投資有価証券：				
負債証券	¥ 7	¥ -	¥ -	¥ 7
持分証券	46,216	-	-	46,216
金融派生商品：				
為替予約	-	1,376	-	1,376
<u>負 債</u>				
金融派生商品：				
為替予約	¥-	¥1,524	¥ -	¥1,524

	公正価値による測定額			
	千米ドル			
	2015年			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
<u>資 産</u>				
投資有価証券：				
負債証券	\$ 50	\$ -	\$ -	\$ 50
持分証券	438,850	-	-	438,850
金融派生商品：				
為替予約	-	13,100	-	13,100
商品スワップ	-	275	-	275
<u>負 債</u>				
金融派生商品：				
為替予約	\$-	\$17,350	\$ -	\$17,350

### 投資有価証券

投資有価証券は、主に上場株式です。活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類しています。

### 金融派生商品

金融派生商品は、為替予約および商品スワップです。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類しています。

## 非継続的に公正価値で測定される資産または負債

2015年および2014年3月31日現在における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりです。

項 目	公正価値による測定額				計
	百万円				
	2015年				
損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3		
資 産：					
投資有価証券	¥(166)	¥－	¥－	¥ 2	¥ 2
長期性資産	(137)	－	－	23	23

項 目	公正価値による測定額				計
	百万円				
	2014年				
損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3		
資 産：					
投資有価証券	¥(501)	¥－	¥－	¥ 33	¥ 33
長期性資産	(804)	－	－	277	277

項 目	公正価値による測定額				計
	千米ドル				
	2015年				
損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3		
資 産：					
投資有価証券	\$ (1,383)	\$－	\$－	\$ 17	\$ 17
長期性資産	(1,142)	－	－	192	192

2015年および2014年3月31日現在において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して評価しています。

## 21. セグメント情報

### オペレーティング・セグメント情報

FASB 会計基準書第 280 号は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しています。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。

当社は、取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、オペレーティング・セグメントに関する情報として、「インダストリアルオートメーションビジネス」、「エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス」、「オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス」、「ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス」および「ヘルスケアビジネス」の5つのオペレーティング・セグメントを区分して開示しています。また、その他のオペレーティング・セグメントは「その他」に集約して開示しています。

各セグメントの主要な製品は次のとおりです。

(1) インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）

プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、検査装置、セーフティ用機器、レーザー微細加工装置、制御専用機器等

(2) エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス（電子部品事業）

リレー、スイッチ、コネクタ、アミューズメント機器用部品・ユニット、業務民生用センサ、顔認識ソフトウェア、画像センシングコンポ（HVC：ヒューマンビジョンコンポーネンツ）等

(3) オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス（車載事業）

ボディ電装制御コントローラ、電動パワーステアリングコントローラ、パッシブエントリープッシュエンジンスタートシステム、キーレスエントリーシステム、パワーウィンドウスイッチや各種車載用スイッチ、電気自動車向け電力変換ユニット・電圧監視ユニット等

(4) ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（社会システム事業）

駅務システム、交通管理・道路管理システム、カード決済サービス、安心・安全ソリューション、環境ソリューション、関連メンテナンス事業等

(5) ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）

電子血圧計、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、ねむり時間計、睡眠計、低周波治療器、マッサージャ、血糖計、生体情報モニタ、ネブライザ、心電計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計、ウェルネスリンクサービス、メディカルリンクサービス等

(6) その他

ソーラーパワーコンディショナ、電力計測・エネルギー制御用機器、電力保護機器、無停電電源装置、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービス、MEMS（※）技術を用いたマイクロフォン、圧力センサ、サーマルセンサ、フローセンサ、アナログIC、半導体生産受託サービス、液晶用高品質バックライトユニット等

（（※）MEMS：マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システムズの略称）

セグメント情報の会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っています。

各事業セグメントに直接関わる収益および費用は、それぞれのセグメントの業績数値に含め表示しています。特定のセグメントに直接帰属しない収益および費用は、経営者がセグメントの業績評価に用いる当社の配分方法に基づき、各事業セグメントに配分されるかあるいは「消去調整他」に含めて表示しています。

なお、「セグメント利益（損失）」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。

2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度のセグメント情報は次のとおりです。

2015年

	百万円						計	消去調整他	連結
	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニック & メカニカルコンポーネンツ ビジネス	オートモーティブ エレクトロニック コンポーネンツ ビジネス	ソーシャルシステムズ・ ソリューション & サービス・ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他			
I. 売上高及びセグメント損益									
① 外部顧客に対する売上高	¥331,840	¥103,946	¥137,883	¥80,410	¥100,615	¥87,382	¥842,076	¥5,176	¥847,252
② セグメント間の内部売上高	5,721	50,441	1,148	5,027	164	24,466	86,967	(86,967)	—
計	¥337,561	¥154,387	¥139,031	¥85,437	¥100,779	¥111,848	¥929,043	¥(81,791)	¥847,252
セグメント利益（損失）	¥54,617	¥10,168	¥9,230	¥4,993	¥6,511	¥8,366	¥93,885	¥(7,294)	¥86,591
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	¥308,402	¥131,288	¥80,751	¥75,709	¥80,574	¥61,483	¥738,207	¥(27,196)	¥711,011
減価償却費	3,544	7,975	4,662	1,356	3,341	2,451	23,329	5,010	28,339
資本的支出	4,170	9,530	6,468	1,685	3,877	6,932	32,662	5,481	38,143

2014年

	百万円						計	消去調整他	連結
	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニック & メカニカルコンポーネンツ ビジネス	オートモーティブ エレクトロニック コンポーネンツ ビジネス	ソーシャルシステムズ・ ソリューション & サービス・ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他			
I. 売上高及びセグメント損益									
① 外部顧客に対する売上高	¥291,739	¥97,699	¥126,620	¥82,695	¥89,275	¥78,949	¥766,977	¥5,989	¥772,966
② セグメント間の内部売上高	7,540	48,972	195	4,598	127	27,089	88,521	(88,521)	—
計	¥299,279	¥146,671	¥126,815	¥87,293	¥89,402	¥106,038	¥855,498	¥(82,532)	¥772,966
セグメント利益（損失）	¥38,755	¥8,655	¥9,084	¥5,552	¥7,545	¥8,676	¥78,267	¥(10,212)	¥68,055
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	¥261,779	¥120,128	¥68,485	¥72,877	¥61,157	¥46,141	¥630,567	¥24,137	¥654,704
減価償却費	3,558	7,838	3,362	1,226	2,328	1,968	20,280	4,809	25,089
資本的支出	3,324	10,943	6,695	1,469	3,945	4,042	30,418	3,235	33,653

## 2013年

百万円

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニック & メカニカルコンポーネンツ ビジネス	オートモーティブ エレクトロニック コンポーネンツ ビジネス	ソーシャルシステムズ・ ソリューション & サービス・ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去調整他	連結
I. 売上高及びセグメント損益									
①外部顧客に対する売上高	¥262,983	¥84,107	¥97,643	¥68,754	¥71,520	¥59,240	¥644,247	¥6,214	¥650,461
②セグメント間の内部売上高	5,566	44,502	228	3,849	106	18,995	73,246	(73,246)	—
計	¥268,549	¥128,609	¥97,871	¥72,603	¥71,626	¥78,235	¥717,493	¥(67,032)	¥650,461
セグメント利益 (損失)	¥31,349	¥4,351	¥5,009	¥2,915	¥4,407	¥2,526	¥50,557	¥(5,214)	¥45,343
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	¥232,021	¥110,125	¥58,858	¥64,703	¥51,091	¥44,326	¥561,124	¥12,513	¥573,637
減価償却費	3,452	7,433	2,418	1,061	1,884	1,406	17,654	4,798	22,452
資本的支出	2,761	8,915	5,521	1,491	3,100	2,532	24,320	3,965	28,285

## 2015年

千米ドル

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニック & メカニカルコンポーネンツ ビジネス	オートモーティブ エレクトロニック コンポーネンツ ビジネス	ソーシャルシステムズ・ ソリューション & サービス・ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去調整他	連結
I. 売上高及びセグメント損益									
①外部顧客に対する売上高	\$2,765,333	\$866,217	\$1,149,025	\$670,083	\$838,458	\$728,184	\$7,017,300	\$43,133	\$7,060,433
②セグメント間の内部売上高	47,675	420,341	9,567	41,892	1,367	203,883	724,725	(724,725)	—
計	\$2,813,008	\$1,286,558	\$1,158,592	\$711,975	\$839,825	\$932,067	\$7,742,025	\$(681,592)	\$7,060,433
セグメント利益 (損失)	\$455,142	\$84,733	\$76,917	\$41,608	\$54,258	\$69,717	\$782,375	\$(60,783)	\$721,592
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	\$2,570,017	\$1,094,067	\$672,925	\$630,908	\$671,450	\$512,358	\$6,151,725	\$(226,633)	\$5,925,092
減価償却費	29,533	66,458	38,850	11,300	27,842	20,425	194,408	41,750	236,158
資本的支出	34,750	79,417	53,900	14,042	32,308	57,766	272,183	45,675	317,858

(注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

2 「消去調整他」には、配賦不能費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれています。

3 減価償却費および資本的支出にはのれん以外の無形資産に係るものを含まず。

4 経営管理区分の見直しにより、2014年3月31日終了事業年度より、「エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス」傘下の一部を「インダストリアルオートメーションビジネス」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、2013年3月31日終了事業年度に係るセグメント情報を新管理区分に組替えて表示しています。

2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度におけるセグメント利益の合計額と法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益との調整表は次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2015年	2014年	2013年	2015年
セグメント利益の合計額	¥93,885	¥78,267	¥50,557	\$782,375
その他費用(収益)－純額－	(797)	6,048	4,106	(6,641)
消去調整他	(7,294)	(10,212)	(5,214)	(60,783)
法人税等、持分法投資損益控除前 当期純利益	<u>¥87,388</u>	<u>¥62,007</u>	<u>¥41,237</u>	<u>\$728,233</u>

## 地域別情報

2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度における連結会社の地域別に分類した外部顧客に対する売上高ならびに有形固定資産は次のとおりです。

	百万円					
	2015年					
	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	連結
外部顧客に対する 売上高	¥351,321	¥123,496	¥108,427	¥180,954	¥83,054	¥847,252
有形固定資産	71,039	12,648	4,520	48,811	14,434	151,452

	百万円					
	2014年					
	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	連結
外部顧客に対する 売上高	¥356,342	¥100,992	¥100,929	¥142,444	¥72,259	¥772,966
有形固定資産	71,083	8,295	4,895	38,828	12,465	135,566

	百万円					
	2013年					
	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	連結
外部顧客に対する 売上高	¥328,470	¥80,427	¥80,453	¥106,283	¥54,828	¥650,461
有形固定資産	73,295	6,553	4,303	32,133	10,551	126,835

	千米ドル					
	2015年					
	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	連結
外部顧客に対する 売上高	\$2,927,675	\$1,029,133	\$903,558	\$1,507,950	\$692,117	\$7,060,433
有形固定資産	591,992	105,400	37,667	406,758	120,283	1,262,100

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によります。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 米 州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧 州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州
- 3 売上高および有形固定資産において、日本を除いて独立して開示すべき重要な国はありません。
- 4 2015年、2014年および2013年3月31日終了事業年度において、開示すべき重要な単一の外部顧客に対する売上高はありません。

## 22. 企業結合等

当社は2014年10月10日に当社の子会社である Omron Healthcare Brasil Representação e Distribuição de Produtos Médico-Hospitalares Ltda. を通じ、NS Industria de Aparelhos Medicos Ltda. の他2社を傘下に持つ、MMRSV Participantcoes S.A. (以下、「NSグループ」という)の発行済株式100%を、現金7,529百万円(62,742千米ドル)を対価とする方法で取得しました。なおNSグループ株式取得に関連して発生した費用は重要ではありません。

NSグループ取得は、ブラジルでのネブライザ事業の拡大と、NSグループの販売網を活用した血圧計の売上拡大を主な目的としています。取得した資産および負債の取得日における見積公正価額は次のとおりです。

	見積公正価額	
	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 1,492	\$ 12,433
有形固定資産	697	5,808
投資その他の資産	10,583	88,192
流動負債	(1,066)	(8,883)
固定負債	(4,177)	(34,808)
純資産	¥ (7,529)	\$ (62,742)

なお、支配獲得日における取得資産および引継負債の公正価値は現在算定中であり、上記の金額は変更される可能性があります。

投資その他の資産には、この買収により計上したのれんおよび識別可能な無形資産がそれぞれ7,642百万円(63,683千米ドル)および2,832百万円(23,600千米ドル)含まれています。なお、この買収に関して計上したのれんは、ヘルスケアビジネスに含まれています。また、こののれんは税務上損金に算入されません。

2015年3月31日終了事業年度連結財務諸表に含まれているNSグループの損益、当該企業結合のプロフォーマ情報については重要ではありません。

### 23. 重要な後発事象

当社は、FASB 会計基準書第 855 号「後発事象」に基づき、後発事象の評価を行っています。  
有価証券報告書が発行可能な状態となった 2015 年 6 月 24 日現在、該当事項はありません。

\* \* \* \* \*